

村木 英幸  
議員

## 夫婦橋の今後の予定は

### 仮設橋の設置を行い順次進める



夫婦橋（菅生地区）

**問** 夫婦橋の架け替えについて  
平成2年に町内会役員とともに、要望書を提出した時は、橋を挟んで市道440号線の上下を拡幅する条件を求められたため計画が進展しなかった。しかし、平成19年の夏に前助役との相談・交渉の結果、道路拡幅なしで架け替えを実施す

る約束を取り付けた。同年9月の補正予算で調査費が、20年度に設計費が計上され、22年度には、仮設橋の費用が計上される予定である。今後の予定について問う。

**都市整備部長**  
夫婦橋の架け替えについては、東京都町村土木補助事業を活用し、平成22年度に仮設橋の設置を行い順次進めて行く予定でいる。仮設橋設置に伴う市道440号線の大型車両通行規制については、地元町内会や福生警察署と協議を進めていく。

**問** 学校給食について  
学校施設の耐震化については、平成23年度には完了するとの事で大変うれしく思っている。

学校教育で残る大きな課題は、給食センター施設を含めた学校給食の今後のあり方であると考ええる。そこで問う。

- ① 学校給食の現状の課題は。
- ② 22年1月の行政改革推進市民会議で、給食センターも改革提言として出されたことから、今、正に取り組むべき時との認識はあるか。
- ③ 3センターを1箇所に集約した場合の効率性は。
- ④ 今後の具体的な取り組みは。

**教育部長**  
① 施設設備の老朽化と正規調理員の減少に伴う運営や、建て替える場合の立地等の問題が想定される。

**副市長**  
② 早期に方針を決定し対

松原 敏雄  
議員

## 学校給食の現状課題は

### 施設の老朽化と正規調理員の減少



秋川学校給食センター

応すべき事柄と認識している。スケジュールのつとり、進めていきたい。

**教育部長**  
③ 施設には人的基準はないが、一般的には集約することによって、スケールメリットがあり、効率的な配置ができると考えている。

④ 「あきる野市行政改革推進プラン」で23年度を目標に施設整備の手法や運営方法等の方針を定めていくことになっている。

他に、フィルムコミッションについて質問した。

**問** 女性特有のがん検診受診率向上の取り組みについて

平成21年度に実施された乳がん、子宮頸がんの「検診無料クーポン事業」が2月いっぱいまで終了となった。受診率向上のためには、今後も本事業の継続が必要不可欠であると考え、以下について伺う。

- ① 従来の年度と比較して受診率の変化は。
- ② 受診率50%を目指した、本市の今後の取り組みは。

**健康福祉部長**

① 平成21年12月末までの受診者と本年2月末までの申込者を合わせると乳がん検診が11・5%、子宮頸がん検診が9.4%となり、19年度と比較すると乳がん検診が1.1ポイント、子宮頸がん検診が5.4ポイント伸びている。このことから「検診無料クーポン事業」が受診

率の向上に大きく貢献したと考えている。

② 市民の健康を守る重要な施策であり、受診率向上に努めている。今後の取り組みは、乳がん、子宮頸がんの予防講座の開設や、受診勧奨の通知等、啓発活動を行うとともに、保健所と連携を図り、受診率向上に努めたい。

他に、「ふるさと工房」の現状と今後の取り組みについて質問した。

**子宮頸がん等検診の今後の取り組みは 啓発活動等で受診率向上を目指す**

田中 千代子 議員



子宮頸がん検診無料クーポン券

**問** 暮らしを守る施策の充実を

① 平成21年9月から商工会で実施している住宅改修工事等の助成事業は大きな経済効果が出ているとのことである。景気低迷が続く中、建設関係の仕事の確保の面からも当市の事業とし



リフォーム中の住宅

て過去に実施された、住宅リフォーム助成制度を復活すべきと思うがどうか。

② 暮らしを支援する施策はどの様なものがあるか。

③ 暮らしや雇用、子育てなど、何でも相談できる総合相談窓口を設置できないか。

**市民部長**

③ 市民相談窓口係が総合相談にあたっているが、問い合わせがあれば、その方に合った相談窓口を紹介し、担当課で相談に応じており、組織として総合相談窓口を設置する考えはない。

他に、生計困難者の国保の窓口負担軽減について質問した。

山根 トミ江 議員

**住宅リフォーム助成制度の復活を**

実施する考えはない

**環境経済部長**

① 平成21年9月から22年2月まであきる野商工会で助成事業を行った。当面新たに実施する考えはない。

**健康福祉部長**

② 当面の生活費を貸し付ける生活資金貸付、住宅を失ったか失う恐れのある方への住宅手当、住宅と就労の確保に向けた住宅手当緊急特別措置事業、就職や生活にかかる相談や資金を貸し付ける生活安定応援事業、生活福祉資金貸付などを実施している。

**市民部長**

③ 市民相談窓口係が総合相談にあたっているが、問い合わせがあれば、その方に合った相談窓口を紹介し、担当課で相談に応じており、組織として総合相談窓口を設置する考えはない。



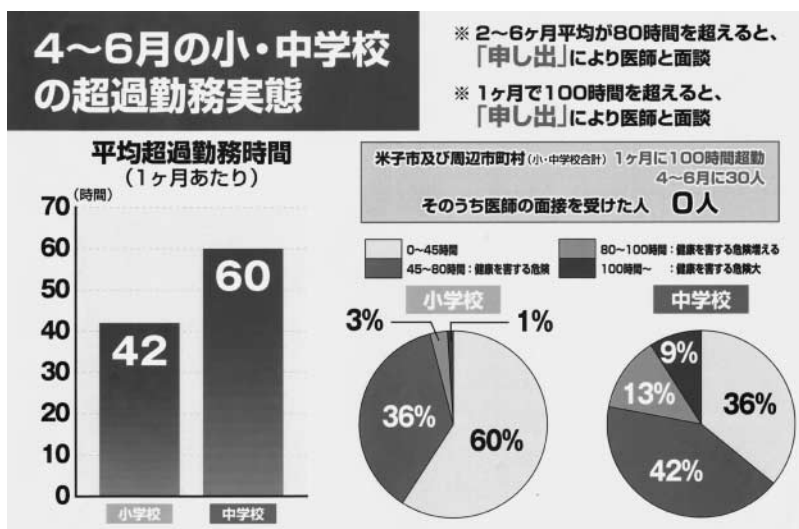
中村 雅一  
議員

## 教員の勤務実態は

正規の勤務時間を超えることもある

**問** 教育環境の整備充実  
鳩山首相は施政方針で「未来を担う子どもたちが自ら無限の可能性を自由に追求していきける社会を築く」と宣言した。そこで当市の教育環境の整備等を問う。

① 地域、保護者の意見を把握、自己評価等を加え学校運営に反映とのことだが、その事例、教員の関わり及び、役割について問う。  
② 超過勤務も日常化し教員からの苦情も聞くが、当



教員超過勤務実態の資料

② 教員の勤務特殊性等から本俸の4%の教職調整額を支給している。各教員は、自主的判断で、正規の勤務時間を超えることもあると把握している。  
③ 東京都は、初任者と2・3年次研修の統合、校内研修の時間短縮、出張研修の回数減などの負担軽減を図っている。

① 各種意見を反映し、小学校ではクラブ活動や各教科等に環境教育の位置づけ、中学校では不登校問題の更なる改善取り組みの例等がある。また、教員はアンケート等のまとめ作業などで改善策の具体化に努めている。  
② 指導担当参事

① 各種意見を反映し、小学校ではクラブ活動や各教科等に環境教育の位置づけ、中学校では不登校問題の更なる改善取り組みの例等がある。また、教員はアンケート等のまとめ作業などで改善策の具体化に努めている。  
② 指導担当参事

**問** ウメのプラムポックスウイルス(PPV)感染について  
アブラムシにより媒介されるプラムポックスウイルスは、ウメなどサククラ属の植物に感染する植物ウイルスであるが、その果実を食べる人も人に害はなく、果実の販売も制限されない。  
① 農林水産省は感染が拡

清水 晃  
議員

## プラムポックスウイルス防除の課題は

広く知ってもらうことが課題

② 現状の課題と問題点、そして今後の方針は。  
① 防除区域内にあるものを防除区域外に移した場合や廃棄命令に従わなかった場合などに、植物防疫法に基づき3年以下の懲役または100万円以下の罰金を課す規定がある。

大し、商品価値が損なわれる可能性があることから、当市をはじめ、青梅市、八王子市、日の出町、奥多摩町の発生地域を平成22年1月21日告示の省令で緊急防除区域に指定した。その防除の内容と取引の罰則規定は。

② 広く市民に知っていたことが課題である。問題点は、個人経営の花店でウメ等の花を販売しないことや、一般家庭でのウメ等の生枝の移動制限についての理解だと考えている。今後は、感染樹を処理した農園で新たな発生がないかどうかの監視と、一般家庭の庭木などの感染調査を行う予定であるが、国や東京都と協議し、調査方法や実施時期を定める。

他に、ドッグラン、平成22年度市政方針にかかわる環境都市実現に向けての「郷土の恵みの森構想」策定と推進等について質問した。



ウメの木

**増崎 俊宏**  
議員

## コンビニ納税導入への考えは

現在検討している

**問** コンビニ納税の導入を市民への行政サービスの利便性向上の観点から、全国の地方自治体では、コンビニを活用する動きが広がっている。市役所に足を運ばなくても、身近なコンビニで、税金の支払い等ができるサービスである。コンビニを、年中無休、24時間

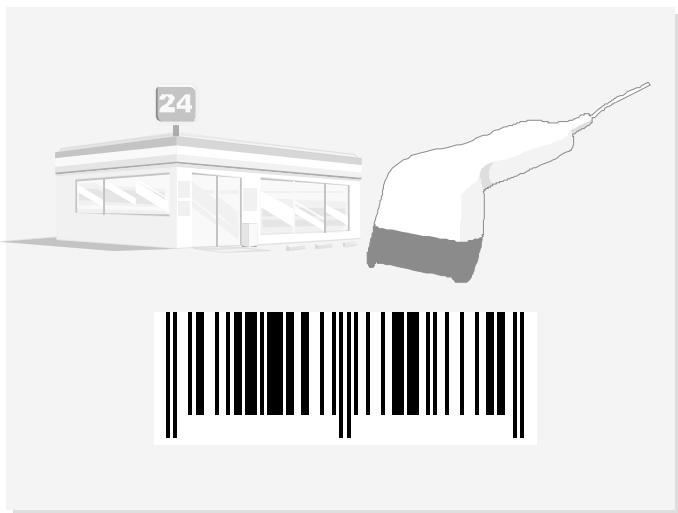
営業の自治体窓口として活用するこの動きは、今後一層加速すると考えられる。そこで、以下について伺う。  
① コンビニ納税導入への本市の考えは。  
② 民間との提携による新たな行政サービスの可能性について。

**市民部長**  
① コンビニ収納の最大の効果は、市民の利便性の向上にあると考える。都内でのコンビニ収納の実施状況を見ると、21区と11市で実施し、未実施の自治体もそのほとんどが実施を計画している。国からもコンビニ納税の検討を要請されており、本市においても現在検討している。

**総務部長**

② 最近、住民基本台帳カードを使用してコンビニ端末機を操作し、住民票の写しや印鑑登録証明書の交付を受けられるサービスが他の自治体で始まった。今後、費用対効果等も含め様々な課題について研究していきたい。

他に、救急医療情報キットの普及について質問した。



便利なコンビニ納税

## 我が国の英語教育に問題はないか

心を開き表現する英語教育が必要

**奥秋 利郎**  
議員

**問** 教育振興について

今や経済、金融及び、技術はグローバルに展開され、その媒体は英語である。アジアはどこでも英語が通じ、政府間会議でも通訳を使っているのは日本政府だけでなく聞く。本市の将来を担う子ども達に理科や数学の学力はもちろんだが英語力の増進を図るべきである。



外国語活動授業風景

① 韓国や中国では中学校卒業までに3千語の英単語を習得するとの事だが、我が国ではいかがか。  
② 我が国は、国際的な英語の試験で193カ国中180位と聞く、我が国の英語教育に問題はないか。  
③ 小規模校対策や、小中一貫教育の取り組みの中で、英語教育の影響はどうか。

**指導担当参事**

① 現行の学習指導要領では、中学校3年間で900語程度となっているが、これが新しい学習指導要領では1200語程度に増やされる。

② 従来の日本の英語学習は、読むことや理解することに偏っていたという声もある。今後は心を開き、表現する英語教育が必要になると考えられる。  
③ 五日市地区の学校間連携事業として、五日市小と五日市小の教員が連携し、五日市小の高学年の英語の授業を行った。これについて戸倉小や小宮小からも実施してほしいとの要望が寄せられており、今後の小規模校対策も含め、戸倉・小宮・五日市小の横の連携と、五日市中との縦の連携を強めていきたい。

澤井 敏和  
議員

## 新施設建設にあたり地元自治会との約束は 産業廃棄物は収集しないこと



改修がまたれる ごみ焼却施設

問 安心安全まちづくり  
① ごみ焼却施設改築後の対応について  
ア・事業所系の一般ごみは、現在、他の地域で焼却処理されているが、改築後、事業所系の一般ごみを受け入れ処理できないか。  
イ・現在、剪定枝等の自宅での焼却は禁止されて

いる。自宅から出た剪定枝などを、休日に個人で焼却施設に持ち込むことはできないか。  
ウ・以上の様なことを、地元自治会と話し合いを持つ考えはあるか。  
エ・現在の焼却施設建設に当たって、地元自治会との約束があると聞いているが、どのような内容か。

### 環境経済部長

①ア・事業所系の一般ごみについては、新炉の建設に伴い、自区内処理という方向で地元の方とも話し合いをさせて頂ければと考えている。

イ・新炉の建設で処理容量等も変わる。日曜・休日の受け入れは、地元住民の立場も十分配慮して話し合いをしていかなければならないと考える。  
ウ・地元住民の立場にも十分配慮しながら、話し合いをさせて頂きたい。  
エ・産業廃棄物は収集しないことをはじめ、運搬車の運行時間や車種、環境に対する配慮、関係者による公害防止協議会の設置、自治会の運営経費助成などがある。  
その他に、生活道路未完  
遂箇所の整備促進について  
質問した。

～「身近な議会」「開かれた議会」を目指し～

# 本会議の様を インターネット(録画)で 配信中!

議場での本会議の様を市のホームページからご覧いただけます。

現在、平成22年3月定例会の本会議の様を配信中です。ご利用をお待ちしております。

あきる野市ホームページ (<http://www.city.akiruno.tokyo.jp/>) の「あきる野市議会」から「本会議録画中継」を検索しご覧ください。

